

社会資本総合整備計画書 (愛知県・安城市)

令和7年1月

社会資本総合整備計画														防災・安全交付金		令和07年01月30日	
計画の名称	安全で強靱な下水道の構築（重点計画）																
計画の期間	令和０７年度 ～ 令和１１年度（5年間）											重点配分対象の該当		○			
交付対象	安城市																
計画の目標	災害の発生に備えた下水道整備を推進し、市民の安全・安心の向上を図る。																
全体事業費（百万円）		合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		157	A	157	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)		0	%	

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R7		R11
1	マンホールトイレの整備により、避難所において緊急的に汚水を排除できる人口を１５，５６０人（R7当初）から18,210人（R11末）に増加する。 避難所において、マンホールトイレにより、緊急的に汚水を排除できる人口	15560人	人	18210人
2	安城市下水道総合地震対策計画に基づき、浮上防止対策が必要となった人孔について工事を実施する。 安城市下水道総合地震対策計画に基づき、浮上防止対策が必要となった人孔のうち、工事した箇所の割合 耐震補強済箇所数（箇所）÷耐震補強箇所数（箇所）×１００	0%	%	100%
3	ストックマネジメント計画に基づく電気設備更新の進捗率を０％（R7当初）から１００％（R11末）に引き上げる。 ストックマネジメント計画に基づく電気設備更新のうち、更新機器数の割合。 更新済機器数（基）÷更新機器数（基）×１００	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
水道・下水道事業	A07-001	下水道	一般	安城市	直接	安城市	管渠（ 汚水）	新設	マンホールトイレ設置	マンホールトイレ設置 N= 5	安城市	■	■				35		策定済	
		総合地震対策計画																		
	A07-002	下水道	一般	安城市	直接	安城市	管渠（ 汚水）	改築	下水道施設耐震補強（管 渠）	人孔浮上防止	安城市	■	■				7		策定済	
		総合地震対策計画																		
	A07-003	下水道	一般	安城市	直接	安城市	ポンプ 場	改築	ストックマネジメント	宮前ポンプ場ほか 改築 電 気設備 N= 1 式	安城市	■	■	■	■		115		策定済	
		ストックマネジメント計画																		
												小計						157		
											合計						157			

事前評価チェックシート

計画の名称： 安全で強靱な下水道の構築（重点計画）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画（知多湾等流域別下水道整備総合計画等）と適合している。	○
I. 目標の妥当性 矢作川・境川流域関連安城市公共下水道事業計画と適合している。	○
I. 目標の妥当性 関連する他事業の計画（矢作川・境川流域下水道事業計画等）と適合している。	○
I. 目標の妥当性 各種事業計画（安城市下水道総合地震対策計画等）が策定され、適合している。	○
I. 目標の妥当性 各種法令（都市計画法、下水道法等）を遵守している。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題と整備計画の目標の整合が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
I. 目標の妥当性 長期的支出計画の見通しが健全と判断される。	○
I. 目標の妥当性 関係機関との協議、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性が高い。	○
I. 目標の妥当性 その他、事業実施のための環境整備が図られている。	○

(参考図面) 防災・安全交付金

